

公共事業 再評価調書

年 月 日作成

事業名		補助・単独	担当部課名		
路線名等		地区名		市町村	
事業概要	〔事業根拠法令等： 〕				
	(1) 事業目的				
	(2) 事業内容				
	(3) 整備目標等				
	事業着手	事業計画期	～	再評価時全体計画期間 (当初全体計画期間)	用地着手
事業費	当初計画総事業費 (うち用地費)	再評価時総事業費 A (うち用地費)	事業費の状況 [百万円]		進捗率 F = E/A
			B 年～ C 年	D 年	投資事業費 E = B+C+D
					財 源 国庫 県 他
事業の進捗状況等	(1) 事業の進捗状況				
	ア 整備効果の発現状況				
	イ 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し				
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: 0;"> <tr> <td style="padding: 2px;">中項目評価</td> <td style="padding: 2px;">a . b . c</td> </tr> </table>				中項目評価
中項目評価	a . b . c				
(2) 事業計画の変更の有無及び内容					
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: 0;"> <tr> <td style="padding: 2px;">中項目評価</td> <td style="padding: 2px;">a . b . c</td> </tr> </table>				中項目評価	a . b . c
中項目評価	a . b . c				
		評 価	AA ・ A ・ BB ・ B ・ C		

(1) 事業に関する社会経済情勢

ア 全国の状況

イ 本県内の状況

ウ 施工地域における状況

中項目評価	a .	b .	c
-------	-----	-----	---

(2) 事業に関する評価指標の推移

評価指標	配点	事業着手時 評 点(A)	再評価時 評 点(B)	増 減 (B)-(A)	備 考
必要性					
重要性					
緊急性					
効率性					
熟度					
計					

○ 費用便益分析

費用便益分析手法: _____ (単位: 百万円)

区 分		事業着手時 (基準年: _____)	再評価時 (基準年: _____)
費用項目			
	総費用 (C)		
便益項目			
	総便益 (B)		
費用便益比 (B/C)			

費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

○ 関連する開発プロジェクト等の状況

中項目評価	a . b . c
-------	-----------

(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項

ア 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・希少野生動植物生息の有無
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無
- ・その他特記事項

イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・振興局公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会への付議状況
- ① 主な助言内容
- ② 対応状況
- 《その他の環境配慮に要する事業費等》

中項目評価	a . b . c
-------	-----------

評 価	AA . A . B . C
-----	----------------

コスト削減対策及び代替案立案の可能性

(1) コスト削減対策の実施状況及び今後の可能性

(2) 代替案立案の可能性

- ①代替案として考えられる他の事業手法・工法の比較検討結果
- ②今後における代替案立案の可能性

(1) 総合評価

総合評価 (対応方針案)	事業継続	要 検 討	中 止
	(事業継続、見直し継続、休止、中止)		

(事業名)

着手 年度	完了予 定年度	事業費 (百万円)	投資 事業費 (百万円)	進捗率 (%)	(1)事業進捗状況		(2)社会経済情勢			参考	
					進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境	評点	B/C

○総合評価に係るコメント

総合評価

(2) 要検討、中止の場合の対応

※評価対象事業の位置図、計画平面図、標準横断図等を添付のこと。

公共事業 再評価調書 (記載例)

年 月 日作成

事業名	〇〇事業	補助・単独	担当部課名	●●部 ■■課
路線名等	〇〇道 <small>しかくしかく</small> □□線	地区名	まるまる 〇〇	市町村
				●●市

〔事業根拠法令等： 〕

(1) 事業目的

○解決すべき課題
 ○〇、△△、□□といった問題（周辺住民から▲▲といった要望）があり、●●する必要がある。

○整備によって得られる効果
 ◇◇が解消することによって、■■といった効果が得られる。（◆◆に寄与する。▽▽目指すものである。）

(2) 事業内容
 計画延長 ○m、△△：○基、□□：○m

(3) 整備目標等
 車両のすれ違い困難箇所の解消：○k m
 治水安全度 ○/○

事業着手	〇年度	事業計画期	H〇	～	H〇	再評価時全体計画期間	用地着手	〇年度	工事着手	〇年度
						(当初全体計画期間)				

事業費	当初計画総事業費 (H〇年)	前回再評価時総事業費 (H〇年)	今回再評価時総事業費 (H〇年)	事業費の状況 [百万円]						進捗率 F = E/A
	(うち用地費)	(うち用地費)	(うち用地費)	H14年～ H18年	H19年	H20年	投資事業費 E = B+C+D	財源		
	(うち用地費)	(うち用地費)	(うち用地費)	B	C	D	E = B+C+D	F = E/A		
	1,450.0 (35.0)		950.0 (42.0)	71.8 (0.0)	26.0 (0.0)	55.0 (0.0)	152.8 (0.0)	国庫 76.4 県 76.4 他	16.1%	

(1) 事業の進捗状況

ア 整備効果の発現状況
 [例1]・供用を開始していないため、整備効果の発現はない。
 [例2]・計画延長○mのうち□□から□□の間の●mの整備が完了しており、◇地区に対する△△の被害の解消が図られている。

イ 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し
 [例]中項目評価cの場合
 ①理由 ○〇付近において用地確保が進んでいないため未着手となっている。
 ②解決の見通し(難易度) 相続権利者○名に関して、相続手続きが必要であるが、相続権利者の中に所在不明者がおり、その所在の確認が極めて困難な状況となっている。
 ③解決までの対応及び期間 所在不明者の所在の確認及び相続権利者に対する意向調査を早急に行うこととしているが、1年以上の期間を要する見込みとなっている。
 ○中項目評価は、事業を阻害する要因が相続問題であり解決の難易度が高く、現時点では事業進捗の見通しが立たないため「c」とした。

(2) 事業計画の変更の有無及び内容

中項目評価	a	b	c
-------	---	---	---

[例]中項目評価bの場合

①変更内容 計画延長 変更前 L=〇〇m 変更後L=〇〇m

事業計画の主な変更内容	変更前	変更後
道路工歩道幅員の変更	道路工 〇〇m	道路工 〇〇m
変更前 W=〇m 変更後W=〇m	〇〇千円	〇〇千円
橋梁工	〇〇箇所	〇〇箇所
合計	〇〇千円	〇〇千円

②「b」と判断した理由
 ○中項目評価は、変更内容は施工区間や主要な工事内容の変更ではなく、歩道幅員に関する軽微な変更あり、大幅な変更ではないため「b」とした。

中項目評価	a	b	c
-------	---	---	---

○中項目評価が、「c」、「b」であることから、大項目評価は「C」とした。

評価	AA ・ A ・ BE ・ B ・ C
----	---------------------

(1) 事業に関する社会経済情勢

ア 全国の状況

[例1]・事業着手時と比較して、特に社会経済情勢の変化はない。
 [例2]・平成〇年〇月に〇県の△△ダム建設のあり方について報道されており、全国的にもダム建設事業のあり方について議論になっている。

イ 本県内の状況

[例1]・事業着手時と比較して、特に社会経済情勢の変化はない。
 [例2]・平成〇年〇月議会において、「▲▲・・・」といった意見が出されている。

ウ 施工地域における状況

[例1]・平成〇年の事業着手時の計画では、〇〇市△△需要計画に位置づけられていたが、平成〇年〇月〇〇統計の見直しにより、◇◇の状況となっている。
 [例2]・平成〇年の事業着手時の計画では、将来交通量を〇台/日と見込んでいたが、□□減少の影響により、今後の需要予測が◇◇の状況となっている。
 [例3]・〇〇市の平成〇年〇月議会において、「▲▲・・・」といった意見が出されている。

(参考) 予算の動向

※必要に応じて記載すること

○中項目評価は、本県内又は施工地域において議論や見直しの検討はないが、〇〇など全国的にダム事業のあり方について見直しの検討があるため「b」とした。

中項目評価	a	b	c
-------	---	---	---

(2) 事業に関する評価指標の推移

評価指標		配点	事業着手時 評点(A)	前回再評価時 評点(B)	今回再評価時 評点(B)	増減 (B)-(A)	備考
必要性	車道等幅員	5	5 (現況6.0m)		5 (現況6.0m)	0	
	曲線半径	5	5 (現況45m)		5 (現況45m)	0	
	歩道の必要性	5	0 (不要)		0 (不要)	0	
重要性	総合計画等の位置付け	5	5 (あり)		5 (あり)	0	
	国の「客観的指標」に該当する項目数	5	0 (なし)		0 (なし)	0	
緊急性	関連事業の有無	3	0 (なし)		0 (なし)	0	
	10Km以内に迂回道路	5	5 (なし)		5 (なし)	0	
効率性	費用便益比(B/C)	20	20 (5.0)		15 (1.8)	-5	※1
熟度	用地取得の進捗状況 (着手時は地元協力)	3	1 (約50%)		3 (約70%)	2	※2
	地元要望	2	2 (あり)		2 (あり)	0	
計		○	○		○	○	(再評価時/採択時) ○%

※1：効率性の評点が○から△に減少している理由

平成〇年〇月の〇〇統計によると、将来交通量が△台/日から▲台/日へ減少したことにより、B/Cの値が大幅に減少したため。

※2：地権者〇人のうち△人から協力が得られているため。

○ 費用便益分析 (案)

費用便益分析手法: □□に関する指針 (平成○年○月)

(単位: 百万円)

区 分		事業着手時 (基準年:)	再評価時 (基準年:)
費用項目	改築費	3,406.0	4,374.0
	維持費	122.0	140.0
	総費用 (C)	3,528.0	4,514.0
便益項目	時間短縮便益	28,909.0	8,061.0
	走行経費減少便益	2,418.0	1,104.0
	事故減少便益	1,276.0	263.0
	3便益 ①	32,603.0	9,428.0
	環境改善便益	90.0	76.0
	拡張便益	434.0	528.0
	その他便益 ②	524.0	604.0
	小計 (①+②)	33,127.0	10,032.0
	修正便益 ③	11,693.8	3,541.3
	総便益 (B) ①+②+③	44,820.8	13,573.3
	費用便益比 (B/C) $B(①+②)*C$	9.4	2.2
	(参考)修正費用便益比 $B(①+②+③)*C$	12.7	3.0

参考 将来交通量

△台/日

△台/日

費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

[例]・総合評価では、効率性の他、地域間格差 (公平性) を加味した修正費用便益比 (修正B/C) についても考慮する。

○ 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・○○開発事業 (平成○年度～平成●年度)
- ・○○工業団地造成 (平成○年度～平成●年度)
- ・○○ショッピングセンター (○年オープン予定)

○中項目評価は、各評価指標の評点の合計が事業着手時の○%であることから「b」とした。

中項目評価	a	b	c
-------	---	---	---

(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項

ア 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 C
- ・希少野生動植物生息の有無 なし
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無 なし
- ・その他特記事項

イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・振興局公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会への付議状況 付議している

①主な助言内容

- ・施工区域内に確認された希少野生植物について、生育に適した場所に移植を行うこと。
- ・移植した希少野生植物については、移植後、○年間は生育状況を確認し、順調に生育していない場合には、適切な対応をとること。
- ・工事にあたっては、希少野生動物を刺激しないようにするため、騒音対策を行うこと。

②対応状況

- ・希少野生植物の移植先に関して、台帳を作成し、毎年、生育状況を確認しており、順調に生育していることを確認している。今後、順調に生育していない場合には、専門家の助言を受けたうえで、植え替え等の対応を行うこととする。
- ・工事にあたっては、低騒音型建設機械を使用するとともに、生息区域側には防音壁を設置した。

《環境等への配慮に要する経費》

- ・再生AS合材や再生砕石を使用 (○千円)
- ・切土・盛土については植生緑化 (○千円)

○中項目評価は、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全区分に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

中項目評価	a	b	c
-------	---	---	---

○中項目評価が「b」「b」「a」であることから、大項目評価は「A」とした。

評 価	AA	A	B	C
-----	----	---	---	---

コスト削減対策及び代替案立案の可能性

(1) コスト削減対策の実施状況及び今後の可能性

- ・新技術採用による削減額 約〇千円 (◇◇工において、□□工法を採用)
- ・歩道の見直しによる削減額 約〇千円 (L=〇m→●m、W=△m→▲m)
- ・ルート変更による削減額 約〇千円 (L=◇m区間は現道を利用)
- ・建設発生残土の活用による削減額 約〇千円
- 合計 約〇千円

(2) 代替案立案の可能性

①代替案として考えられる他の事業手法・工法の比較検討結果

次の案と比較検討したが、次の理由から現計画が適当であるとなったものである。

- ・バイパスルート案 本計画と比較して、〇〇の点で劣っている。
- ・トンネルルート案 本計画と比較して、□□の点で劣っている。

②今後における代替案立案の可能性

[例1]現時点で予想される今後の変化はないため、代替案立案の可能性はない。

[例2]平成〇年〇月に予定されている道路構造令の見直しによっては、代替案立案の可能性がありうるが、現段階では代替案立案の可能性はない。

(1) 総合評価

総合評価 (対応方針案)	事業継続 ・ 要検討 ・ 中止 (事業継続、見直し継続、休止、中止)
-----------------	--

(事業名)〇〇事業□□

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	投資 事業費 (百万円)	進捗率 (%)	(1) 事業進捗状況		(2) 社会経済情勢			参考			
					進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境	評点	B/C		
5	25	950	152.8	16.1	C	c	b	A	b	b	a	81	2.2

○総合評価に係るコメント

(修正B/C=3.0)

[例1]「事業継続」の場合の記載例

①再評価の総括 「事業の進捗状況等」については、「工事の遅延」や「事業計画の変更」がなく順調に進捗している状況であり、「社会経済情勢等の変化」については、「事業に関する社会経済情勢」、「評価指標」、「自然環境等の状況」に関して特に大きな変化が見られないことから「事業継続」と評価したものである。

②特記事項 総合評価の判定に影響するほどではないが、B/Cが事業着手時と比較し大幅に減少しており、事業の効率性が低下していることが懸念される。

[例2]「要検討」又は「中止」の場合の記載例

①再評価の総括 「事業の進捗状況」について、〇〇の状況により工事が遅れており、事業計画を〇〇から、□□に大幅に変更したため(「社会経済情勢等の変化」について、一部の住民や〇〇市議会から、事業の見直しに関する意見が出されているため)、「要検討」と評価したものである。

②対応方針案を「◇◇◇◇(事業継続など)」とした理由

[例2-1]「事業継続」の場合 〇〇を□□にすることにより、●年度までに事業が完了する見込みであるため、事業継続としたものである。

[例2-2]「見直し継続」の場合 用地確保の見込みが立たないことから、ルートを見直した上で事業継続することとしたものである。

[例2-3]「休止」の場合 ◇◇地区の一部の住民に反対意見があるため、休止としたものである。

[例2-4]「中止」の場合 □□の理由から計画で見込んだ効果が見込めないため、中止としたものである。

(2) 要検討、中止の場合の対応

[例1]「見直し継続」の場合 バイパスルートから現道拡幅ルートへ見直しを行うこととし、平成〇年度に事業を完了する見込みである。

[例2]「休止」の場合 事業休止期間：平成〇年度までの◇年間

休止期間中の事業箇所の取扱い：説明会を開催し、住民の理解を得られるよう努める。

再開する場合の判断基準：意向調査を行い、住民の理解が得られた段階で再評価を行い、事業を再開する。

[例3]「中止」の場合 既工事部分及び取得用地については、◇◇市や□□団体へ譲渡する。

総合評価

※評価対象事業の位置図、計画平面図、標準横断図等を添付のこと。